

平成 15 年 12 月期

中間決算短信 (連結)

平成 15 年 8 月 28 日

上場会社名 住友ゴム工業株式会社

コード番号 5110

(URL <http://www.dunlop.co.jp/>)

上場取引所 東大名

本社所在都道府県 兵庫県

代表者 代表取締役社長 浅井 光昭

問合せ先責任者 取締役常務執行役員経理部長 佐々木 保行

TEL (078) 265-3000 (代表)

中間決算取締役会開催日 平成 15 年 8 月 28 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15 年 6 月中間期の連結業績 (平成 15 年 1 月 1 日 ~ 平成 15 年 6 月 30 日)

(1) 連結経営成績

(注) 記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てている。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 6 月中間期	209,018	0.5	12,816	0.6	11,885	22.0
14 年 6 月中間期	210,089	4.1	12,738	51.2	9,743	67.1
14 年 12 月期	447,893		31,743		26,938	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
15 年 6 月中間期	4,792	49.9	20	50	-	-
14 年 6 月中間期	3,197	-	13	18	-	-
14 年 12 月期	8,239		33	97	-	-

(注) 持分法投資損益 15 年 6 月中間期 469 百万円 14 年 6 月中間期 149 百万円 14 年 12 月期 78 百万円
期中平均株式数 (連結)

15 年 6 月中間期 233,687,335 株 14 年 6 月中間期 242,525,730 株 14 年 12 月期 242,502,142 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
15 年 6 月中間期	465,268	97,802	21.0	440	42
14 年 6 月中間期	478,137	104,377	21.8	430	39
14 年 12 月期	477,292	101,633	21.3	419	26

(注) 期末発行済株式数 (連結)

15 年 6 月中間期 222,062,362 株 14 年 6 月中間期 242,516,279 株 14 年 12 月期 242,407,277 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15 年 6 月中間期	19,827	13,515	8,362	20,044
14 年 6 月中間期	25,768	12,602	15,987	17,963
14 年 12 月期	50,700	31,269	19,628	20,785

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 90 社 持分法適用非連結子会社数 24 社 持分法適用関連会社数 13 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 5 社 (除外) 1 社 持分法 (新規) 1 社 (除外) - 社

2. 15 年 12 月期の連結業績予想 (平成 15 年 1 月 1 日 ~ 平成 15 年 12 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	450,000	27,000	11,000

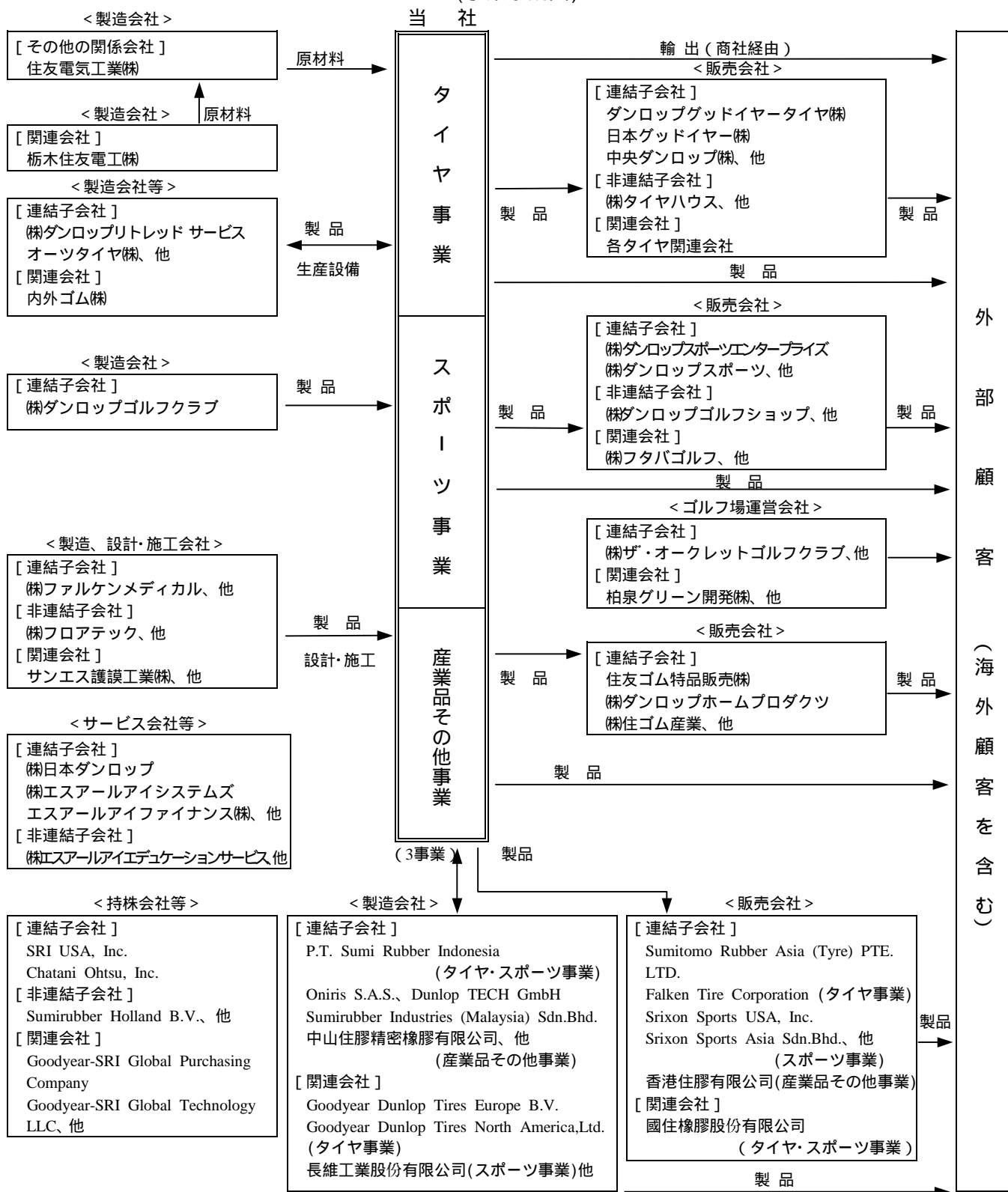
(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 46 円 59 銭

上記連結業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の 6 ページを参照ください。

企業集団の状況

当社の企業集団は、当社と子会社 130 社及び関連会社 20 社ならびにその他の関係会社 1 社(住友電気工業株)で構成され、タイヤ事業、スポーツ事業及び産業品その他事業のほか、各事業に付帯・関連するサービス等の事業を国内及び海外で展開している。

(事業系統図)



- (注) 1. 社名に 印を付している会社は、持分法適用の子会社または関連会社である。
 2. 海外関係会社との取引は、当社からの販売（輸出）、当社の仕入（輸入）とも3事業に該当取引がある。また、海外子会社間においても取引が行われている。
 3. オートタイヤ株および株日本ダンロップは平成15年7月1日付で当社と合併した。

経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、株主をはじめ全てのステークホルダーに期待され信頼されるグローバルな企業として企業価値を高めていくとともに、広く地域・社会に貢献し、快適で魅力ある新しい生活価値を創出し続けることを、会社の基本方針としております。

また、会社経営の基本精神である企業理念は次のとおりであります。

- ・現地現物主義に立ってお客様の期待に応え、より良い製品を責任を持って提供します。
- ・堅実な経営基盤をもとに時代の変化に柔軟に適応し、新しい時代を切り開きます。
- ・独自技術及び研究開発を充実させ、新たなニーズを積極的に開拓します。
- ・地球環境に責任を持った企業活動と環境に優しい技術開発を進めます。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主への利益還元を最重要課題と認識して、業績の見通し、配当性向、内部留保の水準等を総合的に判断しながら、長期にわたり安定して株主に報いることを基本方針としております。

また、内部留保については、将来の収益基盤の拡大を図るため、増産・合理化等の設備投資や研究開発などの先行投資に活用する所存であります。

3. 投資単位の引下げに関する考え方および方針等

当社は、企業価値を増大させ、投資家層の拡大を図ること、および当社株式の流動性を高めることは重要な課題であると認識しております。投資単位の引下げについては、今後の当社の株価動向、および費用対効果を総合的に勘案し、慎重に対処したいと考えております。

4. 目標とする経営指標

2005年における売上高が5,000億円以上、営業利益率と経常利益率はともに8%台、有利子負債残高2,200億円台、株主資本比率30%、ROEは安定的に10%以上、とすることを中期的な目標としております。

5. 中長期的な会社の経営戦略

タイヤ事業においては、本年7月1日付で実施いたしましたオーツタイヤとの合併を始めとするグループ再編による新体制、ならびに The Goodyear Tire & Rubber Company (グッドイヤー)とのアライアンスを軸に、経営資源をアジアを中心とした成長市場に重点的に投下することにより、グローバル企業として世界市場で持続的成長を達成し、企業価値を高めていくことを基本としております。

スポーツ事業および産業品事業につきましても、グループ再編により、それぞれ「SRIスポーツ株式会社」と「SRIハイブリッド株式会社」に新設分割しましたが、この新体制のもと、それぞれの事業規模や特性に応じたスピーディーで効率的な経営を推進し、企業価値増大に寄与することを目指しております。

6. 対処すべき課題

1) グループ再編による効果の実現と経営基盤の強化

当社は、上記のとおり、本年7月1日から新生「SRIグループ」を発足させました。

オーツタイヤ株式会社を吸収合併し、スポーツ事業および産業品事業を分割するとともに、国内市販用タイヤ販売につきましては、「ダンロップタイヤ株式会社」、「ファルケンタイヤ株式会社」の2社を設立し、「日本グッドイヤー株式会社」を加えた3社体制といたしました。輸出につきましては、「SRIタイヤトレーディング株式会社」および「ファルケンタイヤトレーディング株式会社」の2社を設立し、新車用タイヤ販売の「ダンロップ グッドイヤー タイヤ株式会社」を加え、タイヤ販売統括会社を6社体制といたしました。さらに、SRIグループの業務機能を担う子会社として、設備管理業務を行う「SRIエンジニアリング株式会社」および研究開発業務を行う「SRI研究開発株式会社」の2社を新設いたしました。

新体制のもと、期待される相乗効果をより大きくより早く実現し、SRIグループの総合力の充実をはかり、さらなる発展を期す所存であります。

2) 成長市場への対応

インドネシア子会社では、第2棟の増強に努め生産量と販売量の拡大を推進する一方、平成14年7月に設立しました中国のタイヤ製造子会社は、平成16年4月の操業開始に向け、機械の据え付けや従業員の採用・研修などの操業準備を進めております。

一方、国内や欧米を中心として多目的スポーツ車(SUV)用などの高性能タイヤの需要が急速に拡大しており、このおう盛な需要に対応するため、平成16年度から平成17年度の2年間で330億円の増産投資を行い、国内とアジアでのタイヤ生産能力を拡大する計画です。

投資の内訳は、国内で230億円、インドネシアと中国の現地法人で100億円となる見込みで、国内では、高性能タイヤを中心に増産する一方、汎用品については順次、アジア拠点にシフトする予定です。

この増産投資の結果、SUV用ラジアルタイヤ、乗用車用ラジアルタイヤ、トラック・バス用ラジアルタイヤの生産能力は、平成15年末計画値に比較してそれぞれ、約30%、15%、10%増加いたします。

3) 品質・性能・サービスの向上

スペアレス化への対応

当社は、さまざまな要求をカバーする4種類のスペアレステクノロジー、即ちサイド補強型軽量ランフラットタイヤ(CTTランフラット)、中子式ランフラットシステム(PAXシステム)、パンク応急修理剤(IMS)および空気圧警報装置(DWS)を戦略展開し、内外の自動車メーカーへの提案を推進しております。

なお、当社の独自技術であるCTTランフラットは、昨年8月に初めて新車装着され、今後も順次拡大が見込まれます。

新タイヤ生産システムの展開

本年5月9日付で部材工程から加硫工程までをコンパクトに一体化させ完全自動化した新タイヤ生産システム「太陽」を発表しましたが、その後6月末より2号機が生産を開始しており、さらにSUV用タイヤおよびCTTランフラットタイヤ生産用として「太陽3号」を来年の年央に導入する計画です。

この新生産システムの導入により、高い投資効率と大幅な品質の向上を同時に実現することが可能となりました。

7. 会社の経営管理組織の整備等(コーポレート・ガバナンスの充実)に関する施策

前述のグループ再編を機に、再編後の新体制における各事業の責任と権限を明確化し、環境変化に即応するスピーディーな経営体制をとるため、平成15年3月の定時株主総会后より、執行役員制を導入しました。

また、企業コンプライアンスと経営監視機能の強化を目的とし、社外取締役として岡山紀男氏およびサミール ジー ジバラ氏を選任し、公正で透明性の高い経営の実現を図っております。

経営成績および財政状態

1. 経営成績

1) 当中間期の概況

当中間期のわが国経済は、米国経済の不透明感から輸出が減少し、雇用・所得環境の悪化が続くなか個人消費は伸び悩み、公共投資も依然として低迷するなど、総じて厳しい状況で推移しました。

当社は、このような情勢のもと、最新技術を駆使した高付加価値商品の市場投入を推進するほか、既存商品の性能・品質の向上に取り組み販売量の拡大をはかりました。また、各部門の事業見直しと全社をあげての製造原価および諸経費の徹底した削減に努め、企業体質の強化を推進しました。

この結果、当中間期の売上高は2,090億18百万円(前年同期比0.5%減)に止まりましたが、営業利益では128億16百万円(前年同期比0.6%増)、経常利益は118億85百万円(前年同期比22.0%増)、中間純利益につきましても47億92百万円(前年同期比49.9%増)となりました。

2) セグメント別の状況

タイヤ事業

タイヤ事業を取り巻く環境は、国内需要の低迷や販売価格低下の継続に加え、原材料価格の高騰や為替の円高等、非常に厳しい状況となりました。

その結果、売上高は1,514億85百万円(前年同期比0.4%減)、営業利益は99億02百万円(前年同期比13.6減)となりました。

国内市販用では、好調な「ルマン702」や「SP 65e」および「SP 70e」に加え、本年3月発売の高性能スポーツタイヤ「ディレッツァDZ101」や新技術「デクテス」採用のトラック・バス用タイヤ「エコルトSP668」、さらにファルケンブランドの新シリーズ「シンセラ」を投入し需要の喚起に努める一方、グッドイヤーブランドタイヤも順調に推移しましたが、需要の低迷や販売価格の下落により売上高は前年同期を下回りました。

新車用タイヤは、国内自動車生産が輸出を中心に前年同期を上回り、ダンロップ・ファルケン・グッドイヤーの3ブランドによる効率的な営業活動を推進しました結果、売上高は前年同期を上回りました。

輸出用タイヤは、為替の円高により邦貨換算額は目減りしましたが、各仕向地に対応した積極的なマーケティングに努め、北米、中南米、欧州および大洋州向けを中心に販売量を伸ばし、売上高は前年同期を上回りました。

インドネシア子会社では、アジアのタイヤ生産拠点として第2棟の増強に努め生産量と販売量の拡大をはかりましたため、売上高は前年同期を大きく上回りました。

スポーツ事業

スポーツ事業の売上高は324億27百万円(前年同期比0.9%増)、営業利益は48億98百万円(前年同期比56.9%増)となりました。

ゴルフ関係は、ゴルフ場入場者数が前年同期を下回り需要が低調ななか、ゴルフクラブでは、昨年度モデルチェンジし爆発的なヒットとなった「ニュー・ゼクシオ」に、本年1月発売の「ゼクシオ・プライム」や「ハイブリッドCF1」を加え、堅調に推移いたしました。また、「ハイブリッド・エブリオ」や「ゼクシオ」などのゴルフボールも順調に推移しました。

テニス関係では「バボラ」ラケットが好調に販売量を伸ばし、モータースポーツファッション用品の売上高も前年同期を大きく上回りました。

産業品その他事業

産業品その他事業の売上高は251億05百万円(前年同期比3.0%減)、営業利益は19億55百万円の損失と前年同期比では97百万円の悪化となりました。

OA機器用精密ゴム部品は積極的な営業活動の結果売上高が前年同期を上回り、印刷用ブランケットも輸出が順調に推移しましたほか、各種球技場に最適な新構造人工芝「ハイブリッド・ターフ」も好調に推移しました。しかしながら、低迷する公共投資の影響から土木海洋商品が不調であり、塗り床材も振るいませんでした。欧州のベッド等製造・販売子会社は、リストラクチャリングを推し進め収益体質の改善に努めましたが、主要市場であるフランスやドイツにおける需要低迷の影響もあり、売上高は前年同期を下回りました。

3) 中間配当金

当期の中間配当につきましては、7月30日の取締役会において、1株につき4円、支払開始日を9月5日とすることに決定いたしました。

4) 通期の見通し

足元のわが国経済は、設備投資や株価動向には持ち直しの動きもみられますが、家計の所得や雇用の動向は依然厳しく、輸出の減速や不透明な国際情勢による経済的影響など、予断を許さない状況が続くものと思われます。

また、当社関連の業界におきましても、国内外で厳しい販売競争が続いております。

当社は、このような情勢を打破し、さらなる高い目標を目指すべく、「経営方針」に記載のとおり、本年7月1日から新生「SRIグループ」を発足させましたが、この新体制のもとで一層の経営効率化を進め、競争力・収益力の強化に邁進する所存であります。

通期の連結業績見通しは、次のとおりであります。

(億円)

	通 期	対前期 増減率(%)
売上高	4,500	0.5
経常利益	270	0.2
当期純利益	110	33.5

なお、当該見通しにおける下半期の為替レートにつきましては、1米ドル115円を前提としております。

本資料に記載されている通期の業績予想に関する記述は、当社および当社グループが現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づいており、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。実際の業績は、当社および当社グループの事業をとりまく様々な要因の変化により、記述されている業績予想とは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。

2. 財政状態

当中間期末の総資産は4,652億68百万円と前期末に比べ120億24百万円減少しましたが、売上債権等の流動資産が192億38百万円減少した一方、固定資産で72億14百万円増加しております。流動資産の減少は主として季節要因によるものですが、固定資産の増加は、厚生年金基金の代行返上にともない前払年金費用が63億60百万円発生したことが主な要因です。

一方、当中間期末の負債合計は前期末に比べて94億93百万円減少しておりますが、季節要因に加え、前期末が銀行休業日であったことが主な要因です。

株主資本は978億2百万円と前期末に対し38億30百万円減少しました。利益の計上による剰余金の増加とユーロ高による為替換算調整勘定の増加はありましたが、自己株買受による自己株式の増加97億65百万円が大きく、全体では減少となったものです。しかし、総資産の減少の効果が大きく、当中間期末の株主資本比率は、21.0%と前期末と比較して0.3%の悪化にとどまりました。

なお、当中間期末の有利子負債の残高は2,235億66百万円と、前期末に比べ34億80百万円の増加となりました。

3. キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは198億27百万円と前年同期比23.1%の減少となりました。減少の主な要因は、たな卸資産の増加と前年中間期末が銀行休業日であったことにより、前年中間期と比較して必要運転資金が増加したことです。

営業活動によるキャッシュ・フローから、投資活動によるキャッシュ・フロー135億15百万円(前年同期比7.2%増)を差し引いたフリーキャッシュ・フローでは63億12百万円の収入(前年同期比52.1%減)となりました。

このフリーキャッシュ・フローを原資として財務活動によるキャッシュ・フローにおいて配当、自己株式の取得等で総額83億62百万円の支出を行った結果、為替換算差額および連結範囲異動による影響額を調整後の当中間期末の現金及び現金同等物の残高は、200億44百万円となりました。

中間連結貸借対照表

期 別 科 目	当中間期 (平成15年6月30日現在)		前 期 (平成14年12月31日現在)		増 減 金 額	前年中間期 (平成14年6月30日)
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額
	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円
(資産の部)						
流動資産	171,221	36.8	190,459	39.9	△19,238	175,449
現金・預金	20,255		20,861		△605	18,291
受取手形・売掛金	83,542		103,734		△20,192	88,757
たな卸資産	47,154		42,440		4,713	46,611
繰延税金資産	7,806		11,034		△3,227	8,885
短期貸付金	3,156		3,457		△301	7,005
その他の他	11,856		12,581		△725	9,098
貸倒引当金	△2,550		△3,650		1,100	△3,200
固定資産	294,047	63.2	286,833	60.1	7,214	302,688
有形固定資産	[167,312]		[167,201]		[110]	[177,613]
建物・構築物	53,551		54,865		△1,313	58,253
機械装置・運搬具	57,718		57,384		333	57,747
土地	40,327		40,445		△117	47,210
その他の他	15,714		14,506		1,208	14,401
無形固定資産	[17,471]		[17,625]		[△154]	[15,280]
営業権、商標権及び その他の無形固定資産	17,471		17,625		△154	15,280
投資等	[109,263]		[102,005]		[7,257]	[109,794]
投資有価証券	83,799		83,723		76	94,254
長期貸付金	4,767		4,773		△6	1,788
繰延税金資産	3,236		1,925		1,310	2,142
前払年金費用	6,360		-		6,360	-
その他の他	14,050		14,433		△383	13,909
貸倒引当金	△2,950		△2,850		△100	△2,300
資産合計	465,268	100.0	477,292	100.0	△12,024	478,137

(注) 受取手形割引高	2,724	1,645	1,078	2,056
有形固定資産の 減価償却累計額	317,079	316,607	471	312,434
保証債務	184	802	△618	819

期 別 科 目	当中間期 (平成15年6月30日現在)		前 期 (平成14年12月31日現在)		増 減 金 額	前年中間期 (平成14年6月30日)
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額
	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円
(負債の部)						
流動負債	219,414	47.2	229,183	48.0	△9,769	221,198
支払手形・買掛金	60,237		69,751		△9,513	65,160
一年内償還社債	10,000		15,000		△5,000	16,574
コマーシャルペーパー	33,000		21,000		12,000	8,000
短期借入金	76,885		74,781		2,103	89,474
未払金・未払費用	26,563		33,147		△6,584	24,989
未払法人税等	3,185		4,373		△1,187	3,959
賞与引当金	1,791		2,217		△426	2,237
その他	7,750		8,911		△1,161	10,802
固定負債	131,461	28.2	131,186	27.5	275	138,246
社債	45,000		45,000		-	45,000
長期借入金	58,678		64,303		△5,624	67,299
繰延税金負債	5,451		3,978		1,473	2,506
退職給付引当金	15,418		11,520		3,897	11,244
役員退職慰労引当金	493		444		48	309
その他	6,419		5,939		480	11,885
負債合計	350,875	75.4	360,369	75.5	△9,493	359,445
少数株主持分	16,589	3.6	15,289	3.2	1,299	14,314
(資本の部)						
資本金	33,904	7.3	33,904	7.1	-	33,904
資本剰余金	28,657	6.2	28,657	6.0	-	28,657
利益剰余金	34,121	7.3	31,268	6.6	2,853	37,908
その他有価証券評価差額金	2,368	0.5	2,034	0.4	334	1,077
為替換算調整勘定	8,586	1.8	5,838	1.2	2,747	2,843
自己株式	△9,835	△2.1	△69	△0.0	△9,765	△14
資本合計	97,802	21.0	101,633	21.3	△3,830	104,377
負債・少数株主持分・資本合計	465,268	100.0	477,292	100.0	△12,024	478,137

(注) 中間連結財務諸表規則の一部改正に伴い、前年中間期についても改正後の表示区分によっている。

中間連結損益計算書

期 別 科 目	当中間期 (平成15年1月1日 ～平成15年6月30日)		前年中間期 (平成14年1月1日 ～平成14年6月30日)		増減金額	前年 同期比	前 期 (平成14.1.1 ～平成14.12.31)
	金 額	百分比	金 額	百分比			金 額
	百万円	%	百万円	%			百万円
売 上 高	209,018	100.0	210,089	100.0	△1,071	99.5	447,893
売 上 原 価	134,581	64.4	135,194	64.4	△612		286,754
売 上 総 利 益	74,436	35.6	74,895	35.6	△458	99.4	161,138
販売費及び一般管理費	61,619	29.5	62,157	29.5	△537		129,394
営 業 利 益	12,816	6.1	12,738	6.1	78	100.6	31,743
営 業 外 収 益	2,986	1.4	2,260	1.1	725		3,826
(受取利息及び配当金)	(189)		(303)		(△113)		(580)
(雑 益)	(2,796)		(1,957)		(838)		(3,245)
営 業 外 費 用	3,917	1.8	5,255	2.6	△1,338		8,631
(支 払 利 息)	(1,133)		(1,579)		(△446)		(2,760)
(雑 損)	(2,784)		(3,676)		(△891)		(5,871)
経 常 利 益	11,885	5.7	9,743	4.6	2,141	122.0	26,938
特 別 利 益	1,851	0.9	80	0.0	1,770		214
(固定資産売却益)	(-)		(80)		(△80)		(214)
(厚生年金基金)	(1,851)		(-)		(1,851)		(-)
(代行部分返上益)							
特 別 損 失	1,064	0.5	1,855	0.8	△791		9,510
(固定資産除却損)	(698)		(441)		(256)		(1,295)
(退職給付費用)	(366)		(601)		(△235)		(1,203)
(投資有価証券評価損)	(-)		(161)		(△161)		(5,608)
(事業再構築費用)	(-)		(-)		(-)		(751)
(たな卸資産廃棄損)	(-)		(651)		(△651)		(651)
税金等調整前 中間(当期)純利益	12,671	6.1	7,968	3.8	4,703	159.0	17,643
法人税、住民税及び事業税	3,225		3,824		△598		8,380
法人税等調整額	3,214		599		2,615		△420
少数株主利益	1,438		347		1,091		1,443
中間(当期)純利益	4,792	2.3	3,197	1.5	1,595	149.9	8,239

中間連結剰余金計算書

科 目	期 別	当中間期	前年中間期	増 減 金 額	前 期
		(平成15年1月1日 ～平成15年6月30日)	(平成14年1月1日 ～平成14年6月30日)		(平成14年1月1日 ～平成14年12月31日)
		百万円	百万円	百万円	百万円
資本剰余金の部					
資本剰余金期首残高		28,657	28,657	-	28,657
資本剰余金期末残高		28,657	28,657	-	28,657
利益剰余金の部					
利益剰余金期首残高		31,268	36,364	△5,096	36,364
利益剰余金減少高		1,939	1,653	285	13,335
連結子会社の増加 による減少高		120	-	120	-
持分法適用会社の増加 による減少高		2	49	△47	49
(注1)その他		261	137	123	10,849
配 当 金		1,454	1,455	-	2,425
役 員 賞 与		100	10	89	10
中間(当期)純利益		4,792	3,197	1,595	8,239
利益剰余金 中間期末(期末)残高		34,121	37,908	△3,787	31,268

(注1) 利益剰余金減少高の「その他」は持分法適用関係会社であるGoodyear Dunlop Tires Europe B.V.において、
米国会計基準を適用した際の「その他の包括利益」に含まれる年金追加最小負債に係るものである。

(注2) 中間連結財務諸表規則の一部改正に伴い、前年中間期についても改正後の表示区分によっている。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	当 期	前年中間期	前 期
		(平成15年1月1日 ～平成15年6月30日)	(平成14年1月1日 ～平成14年6月30日)	(平成14年1月1日 ～平成14年12月31日)
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		12,671	7,968	17,643
減価償却費		12,015	12,629	25,163
固定資産除却売却純損失		698	361	1,081
厚生年金基金代行部分返上益		△1,851	-	-
退職給付費用		366	601	1,203
投資有価証券評価損		-	161	5,608
持分法による投資損失(利益)		469	△149	78
貸倒引当金の(減少)増加額		△1,341	△153	847
退職給付引当金及び前払年金費用の増減額		△1,039	△806	△967
受取利息及び受取配当金		△189	△303	△580
支払利息		1,133	1,579	2,760
売上債権の減少額		20,427	21,918	6,810
たな卸資産の(増加)減少額		△4,393	△565	3,401
仕入債務の増加(減少)額		△10,069	△3,693	791
その他		△6,366	△6,753	△102
小計		22,531	32,795	63,736
利息及び配当金の受取額		2,017	1,125	1,361
利息の支払額		△964	△1,795	△3,104
法人税等の支払額		△3,757	△6,357	△11,293
営業活動によるキャッシュ・フロー		19,827	25,768	50,700
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△11,939	△12,600	△24,186
無形固定資産の取得による支出		△1,617	△1,467	△6,371
固定資産の売却による収入		176	137	673
投資有価証券の取得による支出		△545	△76	△145
投資有価証券の売却による収入		33	147	161
子会社株式取得による支出、純額		△761	-	△1,859
関係会社株式の取得による支出		-	-	△301
関係会社株式の売却による収入		-	-	1,000
短期貸付金の純回収額		972	651	4,169
長期貸付による支出		△190	△154	△3,644
長期貸付金の回収による収入		170	293	521
その他		186	467	△1,287
投資活動によるキャッシュ・フロー		△13,515	△12,602	△31,269
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		13,716	△8,312	△930
社債発行及び長期借入による収入		2,426	5,205	18,298
社債償還及び長期借入金の返済による支出		△13,098	△11,178	△34,268
配当金の支払額		△1,454	△1,455	△2,425
少数株主への配当金の支払額		△451	△243	△243
少数株主の増資引受による払込額		254	-	-
自己株式の取得による支出		△9,765	△8	△64
その他		10	4	4
財務活動によるキャッシュ・フロー		△8,362	△15,987	△19,628
現金及び現金同等物に係る換算差額		75	△393	△195
現金及び現金同等物の減少額		△1,975	△3,214	△392
現金及び現金同等物の期首残高		20,785	21,167	21,167
連結範囲異動による影響額		1,234	10	10
現金及び現金同等物の期末残高		20,044	17,963	20,785

(連結財務諸表作成のための基本となる事項)

1. 連結範囲及び持分法の適用に関する事項	連結子会社数 90社 (主要会社名: オーツタイヤ(株)、(株)ダンロップスポーツ、中央ダンロップ(株)、ダンロップグッドイヤータイヤ(株)、P.T.Sumitomo Rubber Indonesia) 持分法適用会社数 37社 (主要会社名: Goodyear Dunlop Tires Europe B.V.、Goodyear Dunlop Tires North America Ltd.、内外ゴム(株))
2. 連結範囲及び持分法の適用の主な異動	連結(新規) 5社: Srixon Sports Europe Ltd.、Srixon Sports Australasia Pty.Ltd.、住友橡膠(常熟)有限公司、住友橡膠(蘇州)有限公司、SRI Automotive Technology, Inc 連結(除外) 1社: (株)さくらんぼカントリークラブ 持分法(新規) 1社: (株)東北ジーワイ
3. 連結子会社の事業年度等	連結子会社の中間決算日はすべて中間連結決算日と一致している。なお、元津科技股份有限公司、Falken Tec Vietnam Co.,Ltd.は当中間期より従来の3月31日から6月30日に中間決算日を変更したことにより、当中間期における会計期間は10月1日から翌6月30日までの9ヶ月間となっている。
4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。
5. 連結調整勘定の償却に関する事項	Chatani Ohtsu Inc.とその連結子会社であるFalken Tire Corporationとの間に発生した連結調整勘定(当中間期1,083百万円)は、無形固定資産の「営業権、商標権及びその他の無形固定資産」に含めて表示し、米国財務会計基準審議会基準書142号に基づき、均等償却を行わず、年一回及び公正価値が帳簿価格を下回る恐れを示す事象が発生した都度、減損の有無を判定している。その他に発生した連結調整勘定の償却については、その金額が僅少であるため発生会計年度において全額償却している。 (米国財務会計基準審議会基準書142号) 米国子会社で発生した連結調整勘定は、従来発生日以降40年間で均等償却していたが、当中間期より米国財務会計基準審議会基準書142号に基づき、償却を行わず年一回及び公正価値が帳簿価格を下回る恐れを示す事象が発生した都度、減損の有無を判定する方法に変更している。なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微である。
6. 利益処分項目等の取扱に関する事項	中間連結剰余金計算書については、当中間期中に確定した連結会社の利益処分にもとづいて作成している。
7. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。
8. 1 株当たり情報	当中間期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。なお、この適用による影響はない。

(追加情報)

厚生年金基金の代行部分の返上について	確定給付企業年金法の施行に伴い、当社および連結子会社の厚生年金基金は代行部分について、平成15年1月30日付で厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受け、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務の消滅を認識した。この処理に伴う影響額は、特別利益として計上された1,851百万円である。
--------------------	--

リース取引関係

前年中間期 (平成14年1月1日～平成14年6月30日)	当 中 間 期 (平成15年1月1日～平成15年6月30日)	前 期 (平成14年1月1日～平成14年12月31日)																																																																																																																		
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 20%;">中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">1,057</td> <td style="text-align: center;">570</td> <td style="text-align: center;">487</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">6,610</td> <td style="text-align: center;">3,564</td> <td style="text-align: center;">3,046</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">652</td> <td style="text-align: center;">520</td> <td style="text-align: center;">132</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: center;">8,321</td> <td style="text-align: center;">4,655</td> <td style="text-align: center;">3,665</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっている。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">1 年 内</td> <td style="width: 10%;">1,490</td> <td style="width: 10%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>2,175</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>3,665</td> <td>"</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース中間期末残高相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっている。</p> <p>(3) 支払リース料 950 百万円</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">1 年 内</td> <td style="width: 10%;">407</td> <td style="width: 10%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>1,473</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,880</td> <td>"</td> </tr> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	機械装置及び運搬具	1,057	570	487	工具器具備品	6,610	3,564	3,046	その他	652	520	132	合 計	8,321	4,655	3,665	1 年 内	1,490	百万円	1 年 超	2,175	"	合 計	3,665	"	1 年 内	407	百万円	1 年 超	1,473	"	合 計	1,880	"	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 20%;">中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">919</td> <td style="text-align: center;">572</td> <td style="text-align: center;">346</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">6,004</td> <td style="text-align: center;">3,260</td> <td style="text-align: center;">2,743</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">759</td> <td style="text-align: center;">686</td> <td style="text-align: center;">73</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: center;">7,683</td> <td style="text-align: center;">4,520</td> <td style="text-align: center;">3,163</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっている。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">1 年 内</td> <td style="width: 10%;">1,361</td> <td style="width: 10%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>1,801</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>3,163</td> <td>"</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース中間期末残高相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっている。</p> <p>(3) 支払リース料 816 百万円</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">1 年 内</td> <td style="width: 10%;">283</td> <td style="width: 10%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>1,907</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>2,191</td> <td>"</td> </tr> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	機械装置及び運搬具	919	572	346	工具器具備品	6,004	3,260	2,743	その他	759	686	73	合 計	7,683	4,520	3,163	1 年 内	1,361	百万円	1 年 超	1,801	"	合 計	3,163	"	1 年 内	283	百万円	1 年 超	1,907	"	合 計	2,191	"	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">990</td> <td style="text-align: center;">583</td> <td style="text-align: center;">407</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">6,605</td> <td style="text-align: center;">3,535</td> <td style="text-align: center;">3,070</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">728</td> <td style="text-align: center;">611</td> <td style="text-align: center;">116</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: center;">8,324</td> <td style="text-align: center;">4,729</td> <td style="text-align: center;">3,594</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっている。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">1 年 内</td> <td style="width: 10%;">1,460</td> <td style="width: 10%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>2,134</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>3,594</td> <td>"</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっている。</p> <p>(3) 支払リース料 1,702 百万円</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">1 年 内</td> <td style="width: 10%;">258</td> <td style="width: 10%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>877</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,135</td> <td>"</td> </tr> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械装置及び運搬具	990	583	407	工具器具備品	6,605	3,535	3,070	その他	728	611	116	合 計	8,324	4,729	3,594	1 年 内	1,460	百万円	1 年 超	2,134	"	合 計	3,594	"	1 年 内	258	百万円	1 年 超	877	"	合 計	1,135	"
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																																																	
機械装置及び運搬具	1,057	570	487																																																																																																																	
工具器具備品	6,610	3,564	3,046																																																																																																																	
その他	652	520	132																																																																																																																	
合 計	8,321	4,655	3,665																																																																																																																	
1 年 内	1,490	百万円																																																																																																																		
1 年 超	2,175	"																																																																																																																		
合 計	3,665	"																																																																																																																		
1 年 内	407	百万円																																																																																																																		
1 年 超	1,473	"																																																																																																																		
合 計	1,880	"																																																																																																																		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																																																	
機械装置及び運搬具	919	572	346																																																																																																																	
工具器具備品	6,004	3,260	2,743																																																																																																																	
その他	759	686	73																																																																																																																	
合 計	7,683	4,520	3,163																																																																																																																	
1 年 内	1,361	百万円																																																																																																																		
1 年 超	1,801	"																																																																																																																		
合 計	3,163	"																																																																																																																		
1 年 内	283	百万円																																																																																																																		
1 年 超	1,907	"																																																																																																																		
合 計	2,191	"																																																																																																																		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																																																																	
機械装置及び運搬具	990	583	407																																																																																																																	
工具器具備品	6,605	3,535	3,070																																																																																																																	
その他	728	611	116																																																																																																																	
合 計	8,324	4,729	3,594																																																																																																																	
1 年 内	1,460	百万円																																																																																																																		
1 年 超	2,134	"																																																																																																																		
合 計	3,594	"																																																																																																																		
1 年 内	258	百万円																																																																																																																		
1 年 超	877	"																																																																																																																		
合 計	1,135	"																																																																																																																		

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

前年中間期（平成14年1月1日～平成14年6月30日）

（単位：百万円）

\	タイヤ	スポーツ	産業品他	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	152,087	32,122	25,879	210,089	-	210,089
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	3	282	9	294	(294)	-
計	152,091	32,404	25,889	210,384	(294)	210,089
営業費用	140,628	29,282	27,747	197,658	(306)	197,351
営業利益	11,462	3,121	(1,857)	12,726	11	12,738

当中間期（平成15年1月1日～平成15年6月30日）

（単位：百万円）

\	タイヤ	スポーツ	産業品他	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	151,485	32,427	25,105	209,018	-	209,018
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	2	168	14	185	(185)	-
計	151,487	32,595	25,120	209,203	(185)	209,018
営業費用	141,584	27,696	27,075	196,357	(156)	196,201
営業利益	9,902	4,898	(1,955)	12,846	(29)	12,816

前期（平成14年1月1日～平成14年12月31日）

（単位：百万円）

\	タイヤ	スポーツ	産業品他	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	330,365	64,014	53,513	447,893	-	447,893
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	8	458	32	500	(500)	-
計	330,374	64,473	53,545	448,393	(500)	447,893
営業費用	302,250	58,080	56,397	416,728	(579)	416,149
営業利益	28,123	6,392	(2,851)	31,664	79	31,743

(2) 所在地別セグメント情報

前年中間期 (平成14年1月1日～平成14年6月30日)

(単位：百万円)

	日 本	その他	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 高					
(1)外部顧客に 対する売上高	183,739	26,350	210,089	-	210,089
(2)セグメント間の 内部売上高	5,922	1,937	7,860	(7,860)	-
計	189,662	28,288	217,950	(7,860)	210,089
営 業 費 用	176,619	28,670	205,290	(7,938)	197,351
営 業 利 益	13,043	(382)	12,660	77	12,738

当中間期 (平成15年1月1日～平成15年6月30日)

(単位：百万円)

	日 本	その他	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 高					
(1)外部顧客に 対する売上高	183,199	25,818	209,018	-	209,018
(2)セグメント間の 内部売上高	7,152	3,061	10,213	(10,213)	-
計	190,351	28,880	219,232	(10,213)	209,018
営 業 費 用	176,956	29,507	206,464	(10,263)	196,201
営 業 利 益	13,394	(626)	12,767	49	12,816

前 期 (平成14年1月1日～平成14年12月31日)

(単位：百万円)

	日 本	その他	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 高					
(1)外部顧客に 対する売上高	396,772	51,120	447,893	-	447,893
(2)セグメント間の 内部売上高	14,313	4,517	18,830	(18,830)	-
計	411,085	55,637	466,723	(18,830)	447,893
営 業 費 用	378,692	56,557	435,249	(19,100)	416,149
営 業 利 益	32,392	(919)	31,473	270	31,743

(注) 日本以外の区分に属する主な国又は地域
その他・・・北米、欧州、アジア

(3) 海外売上高

前年中間期（平成14年1月1日～平成14年6月30日）（単位：百万円）

	北米	欧州	アジア	その他	計
海外売上高	20,294	18,930	15,665	9,939	64,829
連結売上高					210,089
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.7	9.0	7.5	4.7	30.9

当中間期（平成15年1月1日～平成15年6月30日）（単位：百万円）

	北米	欧州	アジア	その他	計
海外売上高	20,450	17,930	14,850	12,641	65,872
連結売上高					209,018
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.8	8.6	7.1	6.0	31.5

前期（平成14年1月1日～平成14年12月31日）（単位：百万円）

	北米	欧州	アジア	その他	計
海外売上高	36,379	37,593	29,776	21,664	125,413
連結売上高					447,893
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	8.1	8.4	6.6	4.8	28.0

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 上記の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米・・・米国、カナダ
- (2) 欧州・・・フランス、ドイツ、英国
- (3) アジア・・・インドネシア、マレーシア
- (4) その他・・・中近東、中南米、大洋州

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

(単位：百万円)

	前年中間期	当中間期	前期
タイヤ事業	104,650	108,062	220,610
スポーツ事業	8,449	8,532	16,881
産業品その他事業	18,414	17,891	33,475
合計	131,514	134,487	270,966

(注) 生産金額は、各品目の平均売価により算出している。

(2) 受注状況

当社グループの製品は、大部分が見込生産であり、ごく一部の製品（防眩材等）についてのみ受注生産を行っている。

(3) 販売実績

販売実績は、事業の種類別セグメント情報に記載しているため、記載を省略している。

有 価 証 券

(前年中間期) (平成14年6月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位：百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株 式	12,117	14,183	2,066
(2) 債 券	-	-	-
(3) そ の 他	-	-	-
合 計	12,117	14,183	2,066

2. 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額 (単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	1,727

(当中間期) (平成15年6月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位：百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株 式	6,719	10,856	4,137
(2) 債 券	-	-	-
(3) そ の 他	-	-	-
合 計	6,719	10,856	4,137

2. 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額 (単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く) 非上場外国債券	1,230 498

(前 期) (平成14年12月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位：百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株 式	6,722	10,276	3,553
(2) 債 券	-	-	-
(3) そ の 他	-	-	-
合 計	6,722	10,276	3,553

2. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額 (単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	1,226

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(前年中間期) (平成14年6月30日現在)

1. 通貨関連

繰延ヘッジ会計の適用により中間連結貸借対照表に計上されているもの、及び外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、中間連結貸借対照表に当該円貨額により計上しているものについては、開示の対象から除いている。

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外	(通貨オプション取引) 売 建 米ドル プット	287	-	15	15
	買 建 米ドル コール	143	-	0	0
合計					14

(注) 時価及び評価損益については、取引金融機関から提示された価格による。

2. 金利関連

繰延ヘッジ会計の適用により中間連結貸借対照表に計上されているもの、及び金利スワップの特例処理を適用したものについては、開示の対象から除いている。

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外	(金利スワップ取引) 受取変動・支払固定	1,000	1,000	65	65
	(金利キャップ取引)	8,700 (238)	6,300 (236)	71	166
合計		9,700	7,300	6	232

(注) 1. 「契約額等」の金額は、想定元本額を表しているが、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量又は信用リスク量を示すものではない。

2. 時価及び評価損益については、取引金融機関から提示された価格による。

3. ()内は金利オプションのオプション料である。

(当中間期) (平成15年6月30日現在)

1. 通貨関連

繰延ヘッジ会計の適用により中間連結貸借対照表に計上されているもの、及び外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、中間連結貸借対照表に当該円貨額により計上しているものについては、開示の対象から除いている。

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外	(為替予約取引) 買 建				
	米 ド ル	42	-	41	0
	ユ ー ロ	41	-	41	0
	日 本 円	39	-	38	1
	豪 ド ル	29	-	30	0
合計		152	-	152	0

(注)時価については先物為替相場を使用している。

2. 金利関連

繰延ヘッジ会計の適用により中間連結貸借対照表に計上されているもの、及び金利スワップの特例処理を適用したのものについては、開示の対象から除いている。
(単位：百万円)

区分	種 類	契 約 額 等		時 価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外	(金利スワップ取引) 受取変動・支払固定	1,000	1,000	52	52
	合 計	1,000	1,000	52	52

- (注) 1. 「契約額等」の金額は、想定元本額を表しているが、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量又は信用リスク量を示すものではない。
2. 時価及び評価損益については、取引金融機関から提示された価格による。
3. 支払部分については、市中金利により変動利率となる条件が付されている。

(前 期) (平成14年12月31日現在)

1. 通貨関連

繰延ヘッジ会計の適用により連結貸借対照表に計上されているもの、及び外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、連結貸借対照表に当該円貨額により計上しているものについては、開示の対象から除いている。
(単位：百万円)

区分	種 類	契 約 額 等		時 価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外	(為替予約取引) 買 建				
	米 ド ル	78	-	78	0
	日 本 円	69	-	70	0
	ユ ー ロ	63	-	65	2
	豪 州 円	36	-	36	0
合 計		249	-	251	2

(注)時価については先物為替相場を使用している。

2. 金利関連

繰延ヘッジ会計の適用により連結貸借対照表に計上されているもの、及び金利スワップの特例処理を適用したのものについては、開示の対象から除いている。
(単位：百万円)

区分	種 類	契 約 額 等		時 価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外	(金利スワップ取引) 受取変動・支払固定	1,000	1,000	61	61
	(金利キャップ取引)	6,300 (203)	6,000 (201)	55	148
	合 計	7,300	7,000	5	209

- (注) 1. 「契約額等」の金額は、想定元本額を表しているが、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量又は信用リスク量を示すものではない。
2. 時価及び評価損益については、取引金融機関から提示された価格による。
3. () 内はオプション料の連結貸借対照表計上額である。
4. 支払部分については、市中金利により変動利率となる条件が付されている。